

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成29年 5 月 1 日
(第68期) 至 平成30年 4 月 30 日

株式会社 **ナデックス**

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第68期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年7月25日
【事業年度】	第68期(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 田 寿 之
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052)323-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 進 藤 大 資
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052)323-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 進 藤 大 資
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月	平成29年 4 月	平成30年 4 月
売上高 (千円)	22,963,599	31,409,573	30,277,575	30,951,082	34,284,134
経常利益 (千円)	961,527	2,392,681	1,178,827	1,750,246	2,151,552
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	718,680	1,393,052	719,463	1,232,682	1,457,218
包括利益 (千円)	820,587	2,029,722	327,039	1,340,850	1,465,201
純資産額 (千円)	9,989,982	11,931,011	12,089,713	13,265,640	14,331,192
総資産額 (千円)	19,999,641	23,207,956	23,216,294	23,097,907	27,757,977
1株当たり純資産額 (円)	1,070.26	1,277.82	1,295.90	1,423.02	1,552.57
1株当たり当期純利益 (円)	77.09	149.48	77.21	132.31	157.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.87	51.30	52.00	57.39	51.58
自己資本利益率 (%)	7.46	12.73	6.00	9.73	10.56
株価収益率 (倍)	7.80	6.55	6.21	5.74	7.83
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,075,967	1,419,359	901,781	555,999	5,078,237
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,451,339	△205,405	115,075	△349,098	△1,650,188
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△85,202	△144,876	△5,019	△467,470	△766,356
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,261,952	3,382,766	4,294,334	4,023,513	6,624,784
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	517 [65]	565 [70]	575 [67]	584 [42]	591 [45]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上であるため、[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

4. 当連結会計年度より、在外連結子会社等の収益および費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第67期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月	平成29年 4 月	平成30年 4 月
売上高 (千円)	18,215,426	20,862,150	22,695,218	22,901,957	26,678,624
経常利益 (千円)	531,851	1,360,512	596,319	1,025,455	1,436,241
当期純利益 (千円)	498,968	1,106,390	519,453	940,496	1,176,518
資本金 (千円)	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078
発行済株式総数 (株)	9,605,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800
純資産額 (千円)	8,561,440	9,660,579	9,921,087	10,840,359	11,746,075
総資産額 (千円)	15,624,377	17,024,037	18,040,633	17,484,017	21,916,288
1株当たり純資産額 (円)	918.64	1,036.80	1,064.87	1,163.56	1,273.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)	16.00 (8.00)	27.00 (8.00)	48.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	53.52	118.72	55.75	100.94	127.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.79	56.74	54.99	62.00	53.59
自己資本利益率 (%)	5.95	12.14	5.30	9.06	10.41
株価収益率 (倍)	11.24	8.25	8.60	7.52	9.70
配当性向 (%)	22.42	13.47	28.69	26.74	37.69
従業員数 (名)	157	174	197	202	216

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第64期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおります。
3. 第65期および第66期の1株当たり配当額16円は、特別配当6円を含んでおります。
4. 第67期の1株当たり配当額27円は、特別配当17円を含んでおります。
5. 第68期の1株当たり配当額48円は、特別配当38円を含んでおります。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	主たる事業内容の変遷
昭和25年10月	名古屋市中村区小鳥町50番地に、セレン整流器、溶接機器の製造・販売を目的に資本金500千円で株式会社名古屋電元社(現 株式会社ナ・デックス)を設立。
昭和31年4月	整流器、制御機器の本格的製作を行うため、名古屋市北区水切町に工場を新設。
昭和32年4月	名古屋市北区の水切工場において本格的に抵抗溶接制御装置の製作、販売を開始。
昭和40年4月	抵抗溶接制御装置の生産能力の拡大のため愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市)に西春工場(現 技術センター)を新設し、同時に水切工場を廃止。
昭和44年8月	販売拡大と機構充実のため名古屋市中区古渡町に本社社屋を新築し、小鳥町より移転。
昭和44年10月	株式会社名電工作所(平成13年6月に株式会社メイデックスに商号変更)を西春工場の鋁金製缶加工、配線組立を目的とし設立。
昭和49年5月	大阪市淀川区に大阪支店を開設、西日本地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和49年7月	名電産業株式会社(株式会社メイデックスに吸収合併)を西春工場製品のプリント基盤のアッセンブリ部門の強化のため設立。
昭和49年11月	東京都杉並区に東京営業所(現 東京支店 さいたま市大宮区)を開設、関東地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和56年10月	製造部門、メカトロニクス分野に進出。
平成元年2月	米国に合弁企業WELTRONIC/TECHNITRON, CORP.(現 NADEX OF AMERICA CORP.、現 連結子会社)を設立。
平成4年5月	株式会社名古屋電元社から株式会社ナ・デックスに商号変更。
平成7年3月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成11年3月	米国のWELTRONIC/TECHNITRON, CORP. が、米国のROBOTRON CORP. の抵抗溶接制御部門を買収。
平成11年7月	米国のWELTRONIC/TECHNITRON, CORP. が、抵抗溶接制御装置の製造販売を行う米国のMEDAR CORP.(現 WELDING TECHNOLOGY CORP.、現 連結子会社)を設立。
平成12年4月	賃貸・保険業務を主体とした株式会社ナデックス企画(当社に吸収合併)を設立。
平成13年8月	事業領域拡大およびメーカー機能の強化を図るため、株式会社フジックス(現 持分法適用関連会社)の株式を30.0%取得。これに伴い、株式会社フジックスの中国の100.0%子会社である杭州藤久寿機械制造有限公司も持分法適用関連会社となる。
平成14年2月	米国のWELTRONIC/TECHNITRON, INC. を持株会社として、WELDING TECHNOLOGY CORP. が抵抗溶接制御装置の製造・販売会社となる。同時に、カナダのユーザー向けに抵抗溶接制御装置の販売を行うMEDAR CANADA, LTD.(現 連結子会社)をWELDING TECHNOLOGY CORP. の100.0%子会社として設立。
平成15年7月	溶接機器、自動車生産ライン等を製造販売する那電久寿機器(上海)有限公司(現 連結子会社)を中国(上海市)に設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 WELTRONIC/TECHNITRON, INC. が、米国において50.0%を出資し合弁企業としてGLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLC(平成29年7月 清算終了)を設立。 GLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLCが、中国(上海市)の上海梅達溶接設備有限公司(平成29年4月保有する全株式を売却)に51.0%を出資。
平成17年11月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
平成20年4月	各種産業用設備を販売するNADEX (THAILAND) CO., LTD.(現 連結子会社)をタイ(バンコク)に設立。 生産性向上のため技術センターで行っていたウエルドシステム、メカトロニクス等の製造工程を名電産業株式会社へ移管。
平成20年5月	東南アジア地域の強化を図るため、機械据付工事を主な事業とするタイのS. A. TECH CO., LTD.(現 NADEX ENGINEERING CO., LTD.、現 連結子会社)の株式を90.0%取得。

年月	主たる事業内容の変遷
平成21年 5 月	株式会社メイデックスが名電産業株式会社を吸収合併し、株式会社ナ・デックスプロダクツ(現連結子会社)に商号変更。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場。
平成24年 1 月	横浜市港北区に横浜営業所を開設。 PT. NADESCO INDONESIA(現 非連結子会社)をインドネシア(チカラン)に設立。
平成25年 2 月	NADEX MEXICANA, S.A. de C.V.(現 非連結子会社)をメキシコ(ケレタロ)に設立。
平成25年 5 月	株式会社ナ・デックスプロダクツが福井県敦賀市にナ・デックスレーザR&Dセンターを開設。
平成25年 6 月	三重県四日市市に四日市営業所を開設。
平成25年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年10月	メーカー機能の強化を図るため、イシコテック株式会社(現 連結子会社)の株式を、株式会社ナ・デックスプロダクツと共同で100.0%取得。
平成25年11月	グループ連携の強化を図るため、WELTRONIC/TECHNITRON, INC. の株式を追加取得し完全子会社化。
平成26年 3 月	WELTRONIC/TECHNITRON, INC. からNADEX OF AMERICA CORP. に商号変更。
平成27年 3 月	広島市安佐南区に広島営業所を開設。
平成27年 8 月	京都市下京区に京都ソフト開発センターを開設。
平成27年11月	浜松市中区に浜松営業所を開設。 福井県敦賀市に福井営業所を開設。
平成28年 7 月	PT. NADESCO ENGINEERING INDONESIA(現 非連結子会社)をインドネシア(チカラン)に設立。
平成28年11月	当社が株式会社ナデックス企画を吸収合併。
平成29年 4 月	上海梅達溶接設備有限公司の保有する全株式を売却。
平成29年 7 月	GLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLCの清算終了。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社および関連会社2社から構成されており、製造販売事業として、電気・電子部品およびユニット・システムの提案・開発・製造・販売などのエレクトロニクス・コンポーネント事業、産業機械の販売、生産ラインの自動化・省力化の提案・製造・販売などのFAシステム事業、自社開発の抵抗溶接制御装置および溶接関連設備の製造・販売・システムインテグレートなどのウェルディングソリューション事業を主要な事業として行っております。なお、前連結会計年度までは、その他として賃貸事業を行っておりました。

平成29年4月に上海梅達溶接設備有限公司の保有する全株式を売却したことにより、また、平成29年7月にGLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLCを清算したことにより、両社は持分法適用関連会社ではなくなりました。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本

製造販売事業

当社が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディングソリューション事業などに関する販売を行っております。

子会社では、株式会社ナ・デックスプロダクツが、エレクトロニクス・コンポーネント事業、ウェルディングソリューション事業などに関する製造・販売を行っており、イシコテック株式会社が、FAシステム事業、ウェルディングソリューション事業などに関する製造・販売を行っております。

関連会社では、株式会社フジックスが、FAシステム事業などに関する製造・販売を行っております。このほか、日本に分類される関連会社として、杭州藤久寿機械制造有限公司が、FAシステム事業などに関する製造・販売を行っております。

(2) 米国

製造販売事業

子会社では、WELDING TECHNOLOGY CORP. が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業などに関する販売およびウェルディングソリューション事業などに関する製造・販売を行っており、MEDAR CANADA, LTD. が、ウェルディングソリューション事業などに関する販売を行っております。

(3) 中国

製造販売事業

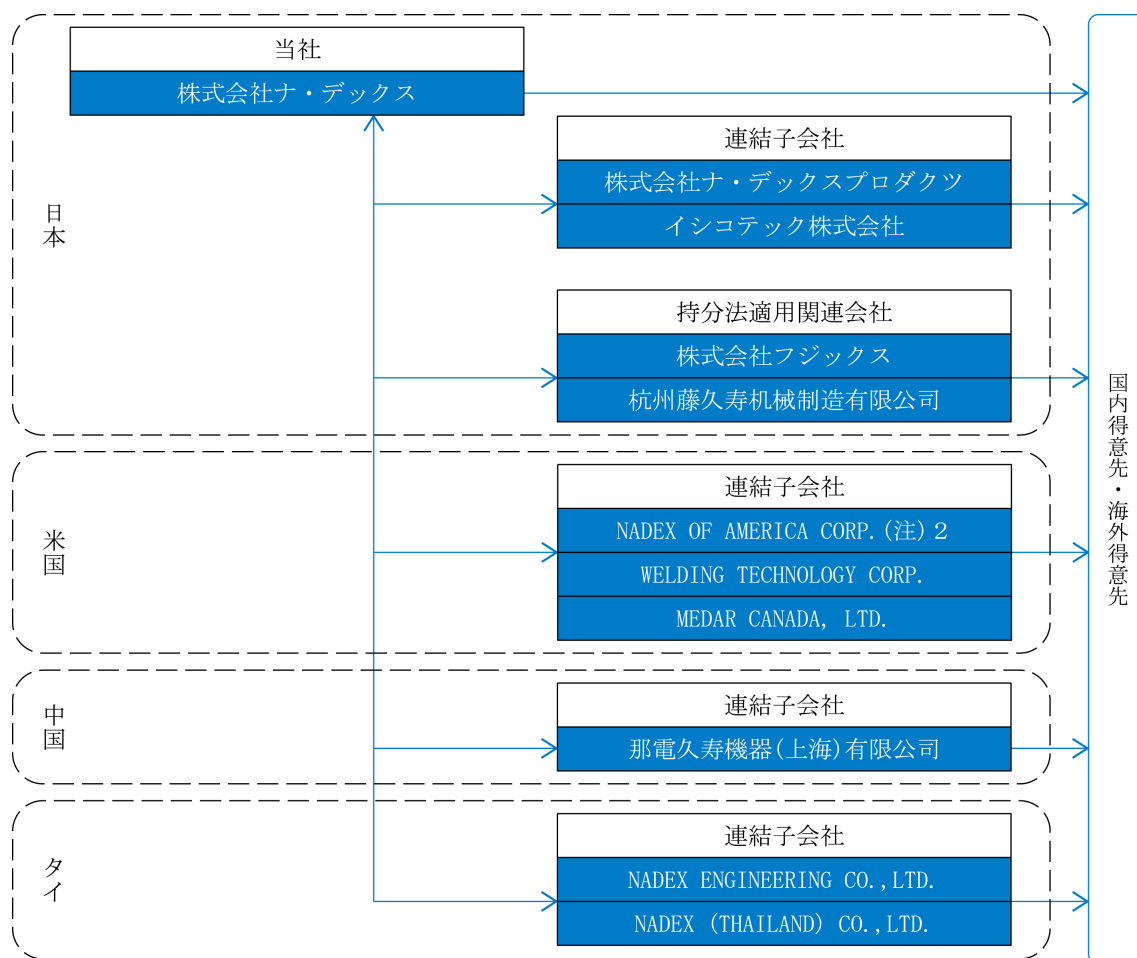
子会社では、那電久寿機器(上海)有限公司が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディングソリューション事業などに関する製造・販売を行っております。

(4) タイ

製造販売事業

子会社では、NADEX ENGINEERING CO., LTD. が、エレクトロニクス・コンポーネント事業などに関する販売およびFAシステム事業、ウェルディングソリューション事業などに関する販売・据付工事・メンテナンスを行っており、NADEX (THAILAND) CO., LTD. が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディングソリューション事業などに関する販売を行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 商品・製品またはサービスの流れ

2. NADEX OF AMERICA CORP. は、WELDING TECHNOLOGY CORP. の持株会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ナ・デックス プロダクツ(注) 2	岐阜県可児市	98,350	日本	100.0	当社は抵抗溶接制御装置などの製造を委託しております。また、当社が土地、建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任等 2名
イシコテック株式会社 (注) 4	兵庫県尼崎市	20,000	日本	100.0 (50.0)	当社がFAシステム、溶接システムなどの製造を委託しております。また、当社が土地、建物および設備を賃貸しております。さらに、当社が資金援助(債務保証および貸付け)をしております。 役員の兼任等 3名
NADEX OF AMERICA CORP.	米国 デラウェア州	US \$ 471,757	米国	100.0	当社が資金援助(貸付け)をしております。 役員の兼任等 4名
WELDING TECHNOLOGY CORP. (注) 4	米国 ミシガン州	US \$ 150,000	米国	100.0 (100.0)	当社が抵抗溶接制御装置などを供給しております。 役員の兼任等 2名
MEDAR CANADA, LTD. (注) 4	カナダ オンタリオ州	C \$ 602,580	米国	100.0 (100.0)	当社と直接的な関係はありません。
那電久寿機器(上海) 有限公司(注) 2、4	中国 上海市	千中国元 23,298	中国	100.0 (10.0)	当社が電気・電子部品、FAシステム、抵抗溶接制御装置などを供給しております。また、当社が資金援助(債務保証および貸付け)をしております。 役員の兼任等 3名
NADEX ENGINEERING CO., LTD. (注) 4	タイ バンコク	千タイバツ 6,500	タイ	100.0 (10.0)	当社が抵抗溶接制御装置などを供給しております。 役員の兼任等 3名
NADEX (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	千タイバツ 10,000	タイ	49.0	当社がFAシステムなどを供給しております。また、当社が資金援助(貸付け)をしております。 役員の兼任等 2名
(持分法適用関連会社) 株式会社フジックス	岡山県備前市	20,000	日本	30.0	当社が設備機械加工を委託しております。 役員の兼任等 1名
杭州藤久寿機械製造 有限公司(注) 5	中国 浙江省杭州市	千中国元 15,989	日本	— [100.0]	当社と直接的な関係はありません。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社ナ・デックスプロダクツおよび那電久寿機器(上海)有限公司は、特定子会社であります。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 議決権の所有割合欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	390 [39]
米国	107 [6]
中国	66 [—]
タイ	28 [—]
合計	591 [45]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
216	41.2	9.2	6,296,406

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	216
合計	216

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「企業の発展を通じて社員の幸福と社会の繁栄につくす」という社是のもとに、全社員が心を一つにして社業に邁進してまいりましたが、今後もこの精神は不変の企業理念として生き続けるものと考えております。

社是にも明示されているとおり、社員の幸福と社会が繁栄することを終局の使命と考えるものであり、この使命を果たすためには会社として常に最大限の業績を維持し、企業価値の増大を図ることが必要であると考えます。業績向上のない企業に社員の幸福と社会的貢献はありません、社員一人ひとりがたゆまぬ努力を重ね、個々人に与えられた役割を果たすことによって企業の発展を目指してまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、売上高、営業利益のほか、自己資本利益率、自己資本比率を、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等として用いております。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、将来のあるべき姿を描いた「NADEX 2025 VISION」の実現に向け、平成31年4月期を初年度とする中期3ヶ年経営計画を策定いたしました。当社グループの主要得意先である自動車関連企業を中心に我々を取巻く事業環境は大きく変化することが予測されます。これからもお客様のニーズに先行ないし同期してお応えするためには、将来を見据えた事業戦略に加え、継続的な人財基盤の強化を図ることで、トータルソリューション力・グローバルでのメーカー機能の強化などを進めてまいります。

主たる取組み課題は、次のとおりであります。

- ① サステナブルな企業経営の推進
- ② 当社各事業の有機的な連携によるトータルソリューション力の発揮
- ③ コアコンピタンスである「接合」事業の深化・拡大
- ④ メーカー機能・製品力強化を通じてのグローバル展開の推進
- ⑤ 事業成長・企業価値向上のための経営資源の戦略的活用

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境の変化

日本経済は緩やかな回復傾向で推移しておりますが、製造業の海外への生産移転は引続き進展するものと考えられます。そのため、当社グループは海外売上高の拡大に注力し、海外売上高比率の向上に努めておりますが、依然として売上高の大部分は国内売上高で占められており、今後の日本経済の動向次第では当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自動車関連企業への依存

当社グループの主要取引先は、自動車および自動車関連企業であり、当社グループの売上高、利益は、同業界の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種についても取引先を拡充する取組みを行っております。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、米国・カナダ・中国・タイ・インドネシア・メキシコにそれぞれ子会社を設立し、海外での事業活動を行っております。米国においては今後も堅調な推移が見込まれておりますが、新興国における成長鈍化などに加え、政治情勢の変化または予期しない法律や規制の変更などの不安要因が存在しております。

(4) 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、当連結会計年度より、在外連結子会社等の収益および費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期との比較については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いております。

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、欧米を中心に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米国の政策動向や世界的な地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、北米において減速感が見られるものの、国内販売が増加するなど、全体としては堅調に推移しております。

このような経済環境のもとで当社グループは、平成30年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、メーカー・エンジニアリング機能の強化、日本品質の生産設備をグローバルで提供できる体制構築など、市場のニーズに先行ないし同期する形で事業領域の拡大とマーケットの拡大に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は342億8千4百万円と前連結会計年度に比べ33億3千3百万円(10.7%)の増収となり、営業利益は20億3千万円と前連結会計年度に比べ3億2千4百万円(19.0%)、経常利益は21億5千1百万円と前連結会計年度に比べ4億1百万円(22.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億5千7百万円と前連結会計年度に比べ2億2千4百万円(18.2%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、旺盛な設備投資需要を背景に自動車関連企業向け生産設備の販売が増加したこと、また、電気機器関連企業および工作機械関連企業向け電子部品などの販売も増加したことなどにより、売上高は285億3千6百万円と前連結会計年度に比べ34億9百万円(13.5%)の増収となり、営業利益は11億8百万円と前連結会計年度に比べ4億5百万円(57.6%)の増益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少いたしましたが、生産設備の販売が増加したことなどにより、売上高は45億6千5百万円と前連結会計年度に比べ2億8千5百万円(6.6%)の増収となりましたが、営業利益は6億8千8百万円と前連結会計年度に比べ1億6千4百万円(△19.2%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、新規市場の開拓により自動車関連企業向け自社製品の販売が増加いたしましたが、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、売上高は22億1千5百万円と前連結会計年度に比べ2億5千3百万円(12.9%)の増収となりましたが、営業利益は8千3百万円と前連結会計年度に比べ3千万円(△26.6%)の減益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、景気の回復には今しばらく時間を要する見込みであります。自動車関連企業向け設備の据付が増加したことなどにより、売上高は8億9千9百万円と前連結会計年度に比べ2億5千3百万円(△21.9%)の減収となりましたが、営業利益は7千6百万円と前連結会計年度に比べ3千8百万円(103.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は277億5千7百万円と前連結会計年度末に比べ46億6千万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金の減少12億8千2百万円、無形固定資産ののれんの減少1億6千3百万円およびその他の減少1億6千9百万円などがあったものの、流動資産の現金及び預金の増加26億1千万円、電子記録債権の増加11億3千8百万円、商品及び製品の増加3億2千4百万円、前渡金の増加3億8千8百万円および投資その他の資産の投資有価証券の増加16億3千1百万円などであったためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は134億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ35億9千4百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の短期借入金の減少1億5千7百万円などがあったものの、流動負債の支払手形及び買掛金の増加12億5千6百万円、電子記録債務の増加17億3千4百万円および前受金の増加9億9百万円などがあったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は143億3千1百万円と前連結会計年度末に比べ10億6千5百万円増加いたしました。その主な要因は、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の減少1億6百万円などがあったものの、株主資本の利益剰余金の増加11億4千1百万円およびその他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金の増加1億5千8百万円などがあったためであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ26億1百万円増加し、66億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、50億7千8百万円(前連結会計年度は5億5千5百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額4億6千5百万円、その他の資産の増加額3億6千9百万円および法人税等の支払額8億1千7百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益21億3千6百万円、減価償却費4億8千7百万円、売上債権の減少額1億2千1百万円、仕入債務の増加額29億8千7百万円およびその他の負債の増加額9億8百万円などの資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、16億5千万円(前連結会計年度は3億4千9百万円の支出)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入1億2千1百万円などによる資金の増加要因があったものの、有価証券の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出2億1千2百万円および投資有価証券の取得による支出13億9千8百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、7億6千6百万円(前連結会計年度は4億6千7百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出(短期借入れによる収入を相殺した金額)1億6千8百万円および配当金の支払額3億1千5百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,173,008	0.2
米国	3,032,222	△2.1
中国	2,331,530	31.3
合計	10,536,761	5.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価額で表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,274,027	4.8	2,646,786	12.3
米国	3,619,641	△23.6	890,264	△28.7
中国	1,102,751	△60.2	238,450	△81.1
合計	8,996,420	△22.3	3,775,501	△22.5

- (注) 1. セグメントのうち受注販売を行っているのは、製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 金額は販売価額で表示しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	20,229,705	18.0
タイ	436,249	△20.2
合計	20,665,955	16.8

- (注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	26,745,260	12.7
米国	4,512,285	6.3
中国	2,127,608	15.9
タイ	898,980	△21.9
報告セグメント計	34,284,134	10.7
その他	—	△100.0
合計	34,284,134	10.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら連結財務諸表の作成に当たっては、繰延税金資産、退職給付に係る負債などについて過去の実績や予定に基づいて算出した見積りによる数値を用いている部分があります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、商品および原材料などの購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要であり、自己資金のほか必要に応じて金融機関からの借入れにより調達しております。

運転資金については、当社および一部の国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

(7) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高、営業利益のほか、自己資本利益率、自己資本比率を、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等として用いており、各指標等の状況は次のとおりであります。

指標等	平成29年4月	平成30年4月	増減
売上高	30,951,082千円	34,284,134千円	3,333,051千円
営業利益	1,705,896千円	2,030,819千円	324,922千円
自己資本利益率	9.73%	10.56%	0.83%
自己資本比率	57.39%	51.58%	△5.81%

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、抵抗溶接製品関連およびレーザー加工技術関連を主体に開発活動を行っております。

セグメント別の研究開発活動につきましては、主に日本および中国で研究開発活動を行っており、次のとおりであります。

抵抗溶接製品関連につきましては、顧客のニーズを取入れた付加価値の高い研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度は、従来製品の後継機となる交流インバーター式抵抗溶接制御装置を開発いたしました。同製品には新たに開発した交流制御用のFPGAソフトを搭載したことにより、超ハイテン材等を含む難板組に対する溶接品質が向上する効果があります。また、アルミ溶接用途の普及機として、従来製品である600A(アンペア)機をベースに800Aインバーター式抵抗溶接制御装置を開発いたしました。これにより、1200A機と合わせた製品ラインナップの拡充が図られ、アルミ溶接の幅広い板組への対応が可能となります。

レーザー加工技術関連におきましては、当社グループで保有する特許技術を用いた雰囲気制御レーザー加工技術の開発をいたしました。本工法は、レーザーにて深溶け込み溶接を行う工法であり、従来の電子ビーム溶接に比べ安価なシステムを提供できるよう取り組んでおります。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業では、環境規制の強化に伴い車両の軽量化を図るため、アルミなどの採用を拡大するマルチマテリアル化が進展すると見込まれております。当社グループは、このようなニーズに対応するため、溶融接合が困難である異種材料の接合技術を、抵抗溶接製品、レーザー加工技術の両面で研究開発活動を続けており、展示会などでその研究成果を発表しております。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の金額は4億4百万円であります。

当連結会計年度における研究開発により製品化されたものは、次のとおりであります。

- ・ 交流インバーター式抵抗溶接制御装置
- ・ 800Aインバーター式抵抗溶接制御装置

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は3億5千万円であり、IT投資1億1千9百万円、ショールーム用設備9千9百万円および生産用設備7千5百万円などを行っております。なお、設備投資額には、有形固定資産のほか、無形固定資産（市場販売目的のソフトウェア等を除く）への投資を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	日本	全体的管理 設備 および販売 設備	197,849	—	546,539 (1,749.93)	74,780	14,479	833,647	100
技術センター (愛知県北名古屋市) (注)1	日本	各種制御装置 開発設備	144,976	0	72,555 (1,390.34) [3,497.14]	1,893	228,768	448,193	77
工場設備(可児) (岐阜県可児市)	日本	賃貸設備	126,713	—	105,127 (14,794.15)	—	16	231,857	—

- (注) 1. 技術センターの土地の一部を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 ナ・デックス プロダクツ	本社・工場 (岐阜県 可児市)	日本	制御装置 製造、鋳 金加工、 製缶等設 備	63,331	78,745	134,675 (6,187.71)	3,871	9,928	290,552	141 [32]
	レーザR&Dセ ンター (福井県 敦賀市)	日本	研究開発 設備	114,244	62,949	59,210 (2,574.35)	27,588	1,744	265,737	7

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の[]は、臨時雇用者を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成30年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
NADEX OF AMERICA CORP.	本社・工場 (米国 ミシガン 州)	米国	制御装置 製造等設 備	143,663	37,430	13,744 (20,881.83)	—	31,758	226,597	107
那電久寿機 器(上海)有 限公司	本社・工場 (中国 上海市)	中国	制御装置 製造等設 備	117,901	20,559	— (—) [9,281.00]	12,229	8,208	158,899	66
NADEX ENGINEERING CO.,LTD.	本社・工場 (タイ バンコク)	タイ	据付工事 等設備	23,055	0	— (—) [2,000.00]	—	4,300	27,357	19

(注) 1. 土地を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月25日 (注)	△200,000	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(注) 自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式総数は200,000株減少し、9,605,800株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年4月30日現在

平成30年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	15	22	31	54	1	1,336	1,459	—
所有株式数 （単元）	—	12,909	1,003	19,157	16,909	1	46,065	96,044	1,400
所有株式数 の割合（％）	—	13.44	1.04	19.94	17.60	0.00	47.96	100.00	—

(注) 自己株式382,834株は、「個人その他」に3,828単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	15.17
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	797	8.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	497	5.39
古川 美智子	名古屋市千種区	285	3.09
古川 佳 明	名古屋市昭和区	222	2.40
古川 雅 隆	名古屋市千種区	212	2.30
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	192	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	152	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	152	1.64
尾崎 博 明	名古屋市名東区	144	1.56
計	—	4,055	43.97

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式382千株があります。
2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は497千株であります。
3. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は152千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,221,600	92,216	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	92,216	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	382,800	—	382,800	3.98
計	—	382,800	—	382,800	3.98

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年6月16日)での決議状況 (取得期間平成29年7月3日～平成29年8月31日)	120,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	110,900	99,997
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,100	3
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.58	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7.58	0.00

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年7月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(譲渡制限付株式報酬としての処分)	17,354	15,705	—	—
保有自己株式数	382,834	—	382,834	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本的な考え方は、中・長期的な見通しに基づき内部留保の充実を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には、1株当たり配当金の年10円を堅持しつつ、連結配当性向を30%以上としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえつつ、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円に特別配当38円を加えた1株につき48円(うち中間配当15円(特別配当10円含む))の配当を実施いたしました。この結果、連結配当性向は30.43%、連結自己資本配当率は3.22%となりました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいり所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年12月5日 取締役会決議	138,344	15.00
平成30年7月24日 定時株主総会決議	304,357	33.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
最高(円)	931	1,069	1,139	874	1,745
最低(円)	460	589	340	405	760

(注) 株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 11月	12月	平成30年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,340	1,719	1,745	1,594	1,540	1,299
最低(円)	990	1,227	1,540	1,237	1,154	1,200

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	高 田 寿 之	昭和37年 2 月 3 日生	昭和59年 4 月 平成17年 4 月 平成22年 7 月 平成23年 4 月 平成23年 7 月 平成27年 7 月	当社入社 当社機械部長 当社執行役員機械部長 当社執行役員FA一部長 那電久寿機器(上海)有限公司董事 長就任(現任) 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	51
専務取締役	—	渡 邊 修	昭和30年 6 月19日生	昭和55年 4 月 平成 2 年11月 平成19年 4 月 平成21年 7 月 平成23年 7 月 平成25年 7 月 平成29年 7 月	吉田税務会計事務所入所 当社入社 当社経理部長 当社執行役員管理副本部長兼 経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	35
取締役	広報・IR室長	古 川 雅 隆	昭和43年 1 月 9 日生	平成 8 年 4 月 平成15年 9 月 平成17年 4 月 平成23年 5 月 平成24年 4 月 平成25年 7 月	株式会社ダイシン入社 名電産業株式会社(現 株式会社 ナ・デックスプロダクツ)入社 当社入社 当社総務部長 当社役員室長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	212
取締役	営業本部長	横 地 克 典	昭和45年 3 月30日生	平成 5 年 3 月 平成23年 2 月 平成25年 7 月 平成27年 7 月	当社入社 当社機械部長 当社執行役員営業副本部長兼 FAシステム事業部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	18
取締役	管理本部長兼 経営管理・ 法務部長兼 経理部長	進 藤 大 資	昭和47年 3 月17日生	平成20年11月 平成21年10月 平成26年 4 月 平成27年 7 月	当社入社 当社経営企画室長 当社執行役員管理副本部長兼経営 管理・法務部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	5
取締役	営業副本部長 兼ウエルディ ングソリュー ション部長	本 田 信 之	昭和32年 4 月 2 日生	昭和56年 4 月 昭和62年 9 月 平成25年 1 月 平成27年 4 月 平成27年 7 月	川崎製鉄株式会社(現 JFEスチ ール株式会社)入社 九州松下電器株式会社(現 パナ ソニックシステムネットワークス 株式会社)入社 当社入社 営業副本部長兼海外事業部長 当社執行役員営業副本部長兼グロ ーバル事業部長兼ウエルディング ソリューション事業部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役	—	野 口 葉 子 (現姓：春馬)	昭和49年11月19日生	平成13年10月 平成15年11月 平成18年10月 平成27年 7 月	弁護士登録第二東京弁護士会入会 鳥飼総合法律事務所入所 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護 士会)入会 石原総合法律事務所入所 春馬・野口法律事務所パートナー 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	—	武 田 吉 保	昭和29年4月16日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成17年7月 平成21年7月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社常任監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	10
監査役	—	伊 藤 豊 彦	昭和23年1月5日生	昭和45年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成22年6月 平成23年7月	日本電装株式会社(現 株式会社 デンソー)入社 同社理事 株式会社デンソーウェア取締役 専務執行役員就任 同社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	市 原 裕 也	昭和35年7月2日生	昭和60年10月 平成元年4月 平成9年8月 平成12年10月 平成24年1月 平成27年7月	監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)社員就任 トーマツコンサルティング株式会 社(現 デロイトトーマツコンサル ティング合同会社)代表取締役 社長就任 市原裕也公認会計士事務所所長就 任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計							335

- (注) 1. 取締役 野口葉子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 伊藤豊彦氏および市原裕也氏は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成29年7月25日開催の定時株主総会終結の時から平成31年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成27年7月28日開催の定時株主総会終結の時から平成31年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
加 藤 正 樹	昭和20年4月15日生	昭和44年10月 昭和49年10月 昭和56年6月 平成4年7月 平成19年7月 平成27年7月	監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同法人社員就任 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員就任 当社監査役就任 当社監査役退任	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、長期的な企業業績の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要であるとの認識のもとに、迅速、公正な経営判断、経営の透明性を高めるための経営チェック機能の充実や経営状況についてのスピーディな情報開示を重要課題としております。

現代はスピードと変革が激しい時代であり、時代に適合した経営システムを採り入れ、法令遵守、透明化、公平性を高め、コーポレート・ガバナンスを常に意識した経営体制を目指してまいります。

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会によって業務執行の監督を行い、監査役会によって監査を行っております。

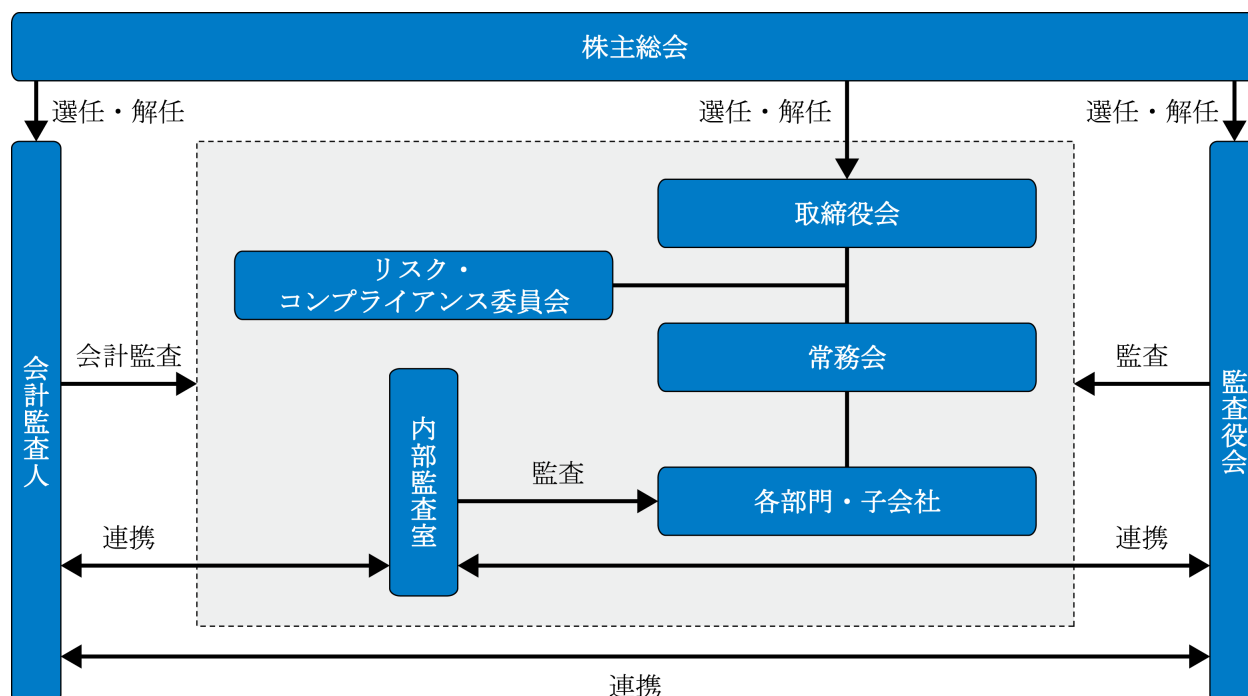
取締役会は、取締役7名(本有価証券報告書提出日現在)で構成されており、社外取締役は1名を選任しております。原則として毎月1回、定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。取締役会では、法令、定款および取締役会規則に定められた重要事項を決議するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

当社は、社外の視点から取締役の業務執行を監査するため、監査役3名のうち2名(本有価証券報告書提出日現在)を社外監査役として選任しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

このほか、社内取締役と常勤監査役で構成される常務会を毎月1回開催しております。常務会では、取締役会への付議事項の審査、取締役会から委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要な事項などについて審議・決議しております。

以上の経営体制により、適正なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と判断し、監査役制度を採用しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要図)



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は次のとおりであります。

i 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、取締役および使用人に、当社グループ共通の経営理念のもと、ナ・デックスグループ企業行動規範、ナ・デックスグループ社員行動規範を遵守させるため、取締役がこれを率先して全使用人に周知、浸透させております。さらに、当社はこれを全社に徹底するために、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、各部署にも責任者を配置し、コンプライアンス体制を整備し、維持、推進しております。

(b) 当社は、取締役および使用人が、コンプライアンス違反を行い、または行われようとしていることに気づいたときの報告ルートを決めるとともに、通常の報告ルートとは別に内部通報制度を設け、周知徹底を図っております。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについて、当社社内規程およびそれに関する内規などに従い適切に保存および管理(廃棄を含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。担当取締役は、これらの状況について、定期的に取り締役に報告しております。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社は、事業目標の達成を阻害するリスクの識別、分類、評価をし、リスク発生時には適切な対応を行い、会社および社会に対する有形・無形の損害を最小限に止めることを目的に、ナ・デックスグループリスク管理規程を制定し、具体的な活動を規定したナ・デックスグループリスク管理ガイドラインに基づき、組織的な活動を展開しております。

(b) 当社は、リスク管理を推進する組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのリスクを網羅的、統括的に管理し、定期的にリスクを軽減する対応策の見直しを行っております。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社は、経営計画のマネジメントについて、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および3ヶ年ごとの中期経営計画に基づき、各業務執行部署において目標達成のために活動することとしております。また、担当取締役は、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ毎月定期的に検査を行っております。

(b) 当社は、業務執行のマネジメントについて、取締役会規則により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて毎月1回開催の取締役会に、また、取締役会の委嘱を受けた事項およびその他経営に関する重要な事項については毎月1回開催の常務会に付議することを遵守し、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行体制をとっております。

(c) 当社は、日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が各規程に基づき業務を遂行しております。

v 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 内部監査室は、子会社のリスク情報の有無および当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するための監査を行っております。

(b) 内部監査室長は、子会社に損失の危険が発生しその把握をした場合、当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を発見した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、代表取締役社長に報告することとしております。

(c) 当社は、関係会社管理規程に基づき、主要な子会社および主要な関連会社に対して、適切な経営管理を行っております。

(d) 当社の取締役、監査役または使用人が子会社の取締役または監査役を兼務しており、定期的に開催される子会社の取締役会などに出席し、経営成績、財政状態その他の重要な情報について報告を受けております。

(e) 管理本部およびグローバル事業部などの各担当部署は、子会社の業務が適正に行われるよう定期的に支援・指導を行っております。

- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (a) 監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当社は監査役会と協議のうえ、必要な使用人を置くこととしています。
 - (b) 監査役がその職務を補助すべき使用人は、監査役会の同意を得られた場合を除き、当社の業務には従事せず、監査役の指揮命令権のもと職務を遂行することとしています。
 - (c) 監査役がその職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価および懲戒処分などの決定については、事前に監査役会の同意を得ることとしております。
- vii 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、監査役会規則その他監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況、業績および業績見込の発表内容および重要開示書類の内容などの必要な報告および情報提供を行っております。
 - (b) 監査役は、当社の取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状況の調査等を通じ、取締役または使用人に説明を求めています。
 - (c) 監査役は、内部監査室が実施する内部監査の計画およびその結果を内部監査室長から報告を受けております。
 - (d) 監査役は、取締役および使用人と意見交換を行うため、適宜会合を行っております。
 - (e) 監査役は、内部監査室および会計監査人とも情報の交換を行い、連携を密に図っております。
- viii 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、ナ・デックスグループ内部通報制度運用規程において、通報者等が相談または通報したことを理由として、通報者等に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いを行ってはならないとしております。
- ix 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をした場合には、監査役がその職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理しております。
- x 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を構築し、継続的な運用、評価を行うとともに必要な改善、是正処置を講じております。
- xi 反社会的勢力排除に向けた体制

ナ・デックスグループ企業行動規範およびナ・デックスグループ社員行動規範を制定し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には毅然とした態度で対応いたします。

② 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査室は、2名(本有価証券報告書提出日現在)で構成され、年間計画により子会社を含む各部門の業務実施状況を監査するとともに、商品、製品等の在庫水準、長期滞留の監査を定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取組んでおります。また、監査役会とも連携を密にして情報交換を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、毎月1回開催されております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。

常勤監査役 武田吉保氏は、当社の経理部で長年に渡り決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事し、取締役経理部長の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 伊藤豊彦氏は、当社と取引関係のある他の会社で取締役専務執行役員の経験があり、企業経営統治に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 市原裕也氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法および結果等について報告が行われております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 城 戸 和 弘

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 三 浦 宏 和

・当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 13名

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、社外取締役および各社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 野口葉子氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監督を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、株式会社ゲオホールディングスおよびジャパンマテリアル株式会社の社外監査役、株式会社老番屋の社外取締役を兼務しておりますが、各社と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 伊藤豊彦氏は、企業経営経験者の見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、当社と取引関係のある株式会社デンソーウェーブの取締役専務執行役員などに平成23年6月まで就任しておりましたが、当社の仕入高に占める同社からの仕入は僅少で、一般的な他の取引と同様の条件で行われており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

社外監査役 市原裕也氏は、公認会計士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、当社が会計監査を依頼している有限責任監査法人トーマツの社員に平成23年12月まで就任しておりましたが、当社の会計監査業務には従事しておらず、かつ、同監査法人の売上高に占める当社の報酬は僅少であり、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。また、同氏は、当社と取引関係のある名古屋電機工業株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社が保有する同社株式の所有株式数の割合は0.01%であり、当社の売上高に占める同社への売上は僅少で、一般的な他の取引と同様の条件で行われており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。さらに、同氏は、エム・ユー・ティ・ビジネスアウトソーシング株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役 野口葉子氏および社外監査役 伊藤豊彦氏、市原裕也氏の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出ております。

社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考に、社外取締役または社外監査役候補者の兼職先等と当社との関係性、候補者が有する財務および会計または法務等の知見を総合的に勘案し、個別に面談するなどにより候補者を選定しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、「② 内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載のとおりであります。

④ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	145,027	82,690	47,040	3,517	11,779	6
監査役 (社外監査役を除く)	11,136	9,468	1,400	267	—	1
社外役員	10,465	9,030	1,260	175	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、内規に基づく基本報酬と、短期業績に連動する賞与および中期業績に連動する譲渡制限付株式報酬により構成されており、基本報酬は役位に基づく固定報酬であり、賞与は前期の当期純利益を勘案して算出した金額を総額としており、譲渡制限付株式報酬は長期安定的な当社株式の保有を通じた株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的としております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成29年7月25日開催の第67期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

各役員の報酬等の額は、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は株主総会において、取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は年額1億5千万円(平成18年7月25日改定)、監査役報酬限度額は年額2千万円(平成3年7月23日改定)、社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬限度額は年額3千円(平成29年7月25日)と決議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 861,525千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社安川電機	85,000	180,965	関係の構築、維持および強化のため
イビデン株式会社	41,833	81,994	関係の構築、維持および強化のため
NKKスイッチズ株式会社	143,600	76,969	関係の構築、維持および強化のため
フタバ産業株式会社	70,000	65,170	関係の構築、維持および強化のため
エア・ウォーター株式会社	21,000	45,066	関係の構築、維持および強化のため
野村ホールディングス株式会社	30,000	20,070	関係の構築、維持および強化のため
株式会社エイチワン	12,306	19,985	関係の構築、維持および強化のため
大成株式会社	25,000	19,575	関係の構築、維持および強化のため
三菱電機株式会社	10,000	15,540	関係の構築、維持および強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,460	14,510	関係の構築、維持および強化のため
株式会社名古屋銀行	3,500	14,315	関係の構築、維持および強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,200	13,196	関係の構築、維持および強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	9,954	関係の構築、維持および強化のため
オークマ株式会社	8,000	9,336	関係の構築、維持および強化のため
株式会社明電舎	20,000	8,140	関係の構築、維持および強化のため
日本電信電話株式会社	1,400	6,676	関係の構築、維持および強化のため
レシップホールディングス株式会社	7,506	6,433	関係の構築、維持および強化のため
日本車輛製造株式会社	6,000	1,770	関係の構築、維持および強化のため
株式会社オーイズミ	3,000	1,728	関係の構築、維持および強化のため
日本精線株式会社	2,000	1,362	関係の構築、維持および強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	2,000	1,128	関係の構築、維持および強化のため
日成ビルド工業株式会社	1,000	553	関係の構築、維持および強化のため
名古屋電機工業株式会社	1,000	425	関係の構築、維持および強化のため
日本アジア投資株式会社	1,000	399	関係の構築、維持および強化のため
株式会社中央製作所	300	281	関係の構築、維持および強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社安川電機	85,000	379,950	関係の構築、維持および強化のため
NKKスイッチズ株式会社	14,360	92,334	関係の構築、維持および強化のため
イビデン株式会社	44,494	80,580	関係の構築、維持および強化のため
フタバ産業株式会社	70,000	61,390	関係の構築、維持および強化のため
エア・ウォーター株式会社	21,000	44,394	関係の構築、維持および強化のため
大成株式会社	25,000	20,500	関係の構築、維持および強化のため
野村ホールディングス株式会社	30,000	18,963	関係の構築、維持および強化のため
三菱電機株式会社	10,000	16,805	関係の構築、維持および強化のため
株式会社エイチワン	12,575	16,737	関係の構築、維持および強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,460	15,001	関係の構築、維持および強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,200	14,560	関係の構築、維持および強化のため
株式会社名古屋銀行	3,500	14,262	関係の構築、維持および強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	10,490	関係の構築、維持および強化のため
オークマ株式会社	1,600	10,032	関係の構築、維持および強化のため
株式会社明電舎	20,000	8,640	関係の構築、維持および強化のため
日本電信電話株式会社	1,400	7,287	関係の構築、維持および強化のため
レシップホールディングス株式会社	7,951	6,376	関係の構築、維持および強化のため
日本精線株式会社	400	1,920	関係の構築、維持および強化のため
日本車輛製造株式会社	6,000	1,770	関係の構築、維持および強化のため
株式会社オーイズミ	3,000	1,719	関係の構築、維持および強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	2,000	1,590	関係の構築、維持および強化のため
名古屋電機工業株式会社	1,000	696	関係の構築、維持および強化のため
日成ビルド工業株式会社	500	682	関係の構築、維持および強化のため
株式会社中央製作所	300	414	関係の構築、維持および強化のため
日本アジア投資株式会社	1,000	358	関係の構築、維持および強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議案件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,500	1,740	32,000	900
連結子会社	—	—	—	—
計	30,500	1,740	32,000	900

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社と連結子会社であるNADEX OF AMERICA CORP. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として18,847千円、非監査業務に基づく報酬として5,073千円を支払っております。

当連結会計年度

当社と連結子会社であるNADEX OF AMERICA CORP. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として19,120千円、非監査業務に基づく報酬として5,009千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外関係会社の決算書の翻訳業務および労務人事に関するコンサルティングを委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、労務人事に関するコンサルティングを委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より提示されました監査計画の内容・所要日数および従事する人員数などを勘案した上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟し、監査法人等が主催する研修への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 4 月30日)	当連結会計年度 (平成30年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,045,141	6,655,969
受取手形及び売掛金	※4 8,205,074	※4 6,923,072
電子記録債権	※4 1,765,055	※4 2,903,531
有価証券	—	99,962
商品及び製品	1,226,878	1,551,052
仕掛品	562,287	593,017
原材料	567,940	661,904
繰延税金資産	280,201	301,536
前渡金	928,660	1,316,667
未収消費税等	—	1,951
その他	274,624	309,054
貸倒引当金	△22,661	△8,182
流動資産合計	17,833,201	21,309,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,723,407	2,725,267
減価償却累計額	△1,739,959	△1,781,263
建物及び構築物（純額）	983,448	944,004
機械装置及び運搬具	1,267,048	1,265,642
減価償却累計額	△1,000,895	△1,064,399
機械装置及び運搬具（純額）	266,153	201,243
土地	932,817	932,005
リース資産	513,133	506,971
減価償却累計額	△387,779	△463,281
リース資産（純額）	125,353	43,690
建設仮勘定	31,111	76,673
その他	921,050	989,008
減価償却累計額	△692,849	△697,779
その他（純額）	228,200	291,229
有形固定資産合計	2,567,085	2,488,846
無形固定資産		
のれん	388,465	224,968
その他	841,743	672,555
無形固定資産合計	1,230,208	897,523
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,290,181	※3 2,921,323
長期貸付金	2,974	3,059
退職給付に係る資産	36,968	—
繰延税金資産	7,018	20,930
その他	173,972	175,722
貸倒引当金	△43,704	△58,963
投資その他の資産合計	1,467,410	3,062,071
固定資産合計	5,264,705	6,448,441
資産合計	23,097,907	27,757,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (平成30年 4 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,641,819	※4 4,898,645
電子記録債務	2,674,149	4,408,905
短期借入金	537,181	379,337
1年内返済予定の長期借入金	89,143	35,284
前受金	493,740	1,403,461
リース債務	93,523	35,948
未払法人税等	288,397	327,240
未払消費税等	49,329	54,724
役員賞与引当金	50,300	64,000
その他	※1 1,129,896	1,182,600
流動負債合計	9,047,480	12,790,147
固定負債		
長期借入金	35,284	—
リース債務	39,691	3,495
繰延税金負債	567,253	471,104
役員退職慰労引当金	71,597	23,509
退職給付に係る負債	34,421	49,595
資産除去債務	5,747	5,760
その他	30,789	83,171
固定負債合計	784,786	636,637
負債合計	9,832,266	13,426,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	749,766	754,191
利益剰余金	11,083,479	12,225,340
自己株式	△160,016	△248,733
株主資本合計	12,701,307	13,758,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,704	391,322
繰延ヘッジ損益	11,038	△28,229
為替換算調整勘定	306,043	199,476
退職給付に係る調整累計額	6,575	△2,072
その他の包括利益累計額合計	556,361	560,496
非支配株主持分	7,972	11,820
純資産合計	13,265,640	14,331,192
負債純資産合計	23,097,907	27,757,977

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
売上高	30,951,082	34,284,134
売上原価	※1 24,623,006	※1 27,309,410
売上総利益	6,328,075	6,974,723
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,622,179	※2, ※3 4,943,904
営業利益	1,705,896	2,030,819
営業外収益		
受取利息	2,399	2,131
受取配当金	8,551	14,215
持分法による投資利益	51,788	31,567
補助金収入	107,321	38,921
スクラップ売却益	5,080	6,606
雑収入	59,394	46,225
営業外収益合計	234,536	139,666
営業外費用		
支払利息	14,094	8,490
売上割引	1,375	1,485
為替差損	158,813	1,153
雑損失	15,902	7,803
営業外費用合計	190,186	18,933
経常利益	1,750,246	2,151,552
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,453	※4 3,547
関係会社株式売却益	—	39,922
特別利益合計	2,453	43,469
特別損失		
固定資産除売却損	※5 10,895	※5 5,694
減損損失	—	※6 51,601
会員権売却損	659	127
投資有価証券評価損	—	1,100
特別損失合計	11,554	58,523
税金等調整前当期純利益	1,741,144	2,136,498
法人税、住民税及び事業税	735,823	844,190
法人税等調整額	△232,552	△169,548
法人税等合計	503,271	674,641
当期純利益	1,237,873	1,461,857
非支配株主に帰属する当期純利益	5,190	4,638
親会社株主に帰属する当期純利益	1,232,682	1,457,218

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
当期純利益	1,237,873	1,461,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,105	139,968
繰延ヘッジ損益	11,038	△39,268
為替換算調整勘定	△42,497	△110,960
退職給付に係る調整額	44,777	△8,648
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,446	22,252
その他の包括利益合計	※ 102,977	※ 3,344
包括利益	1,340,850	1,465,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,337,203	1,461,353
非支配株主に係る包括利益	3,647	3,847

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	751,301	10,077,224	△159,920	11,696,683
会計方針の変更による 累積的影響額			△77,362		△77,362
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,028,078	751,301	9,999,862	△159,920	11,619,321
当期変動額					
剰余金の配当			△149,065		△149,065
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,232,682		1,232,682
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,535			△1,535
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,535	1,083,617	△96	1,081,985
当期末残高	1,028,078	749,766	11,083,479	△160,016	12,701,307

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	129,002	—	286,124	△38,201	376,925
会計方針の変更による 累積的影響額			74,915		74,915
会計方針の変更を反映した 当期首残高	129,002	—	361,040	△38,201	451,841
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	103,701	11,038	△54,997	44,777	104,520
当期変動額合計	103,701	11,038	△54,997	44,777	104,520
当期末残高	232,704	11,038	306,043	6,575	556,361

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	16,104	12,089,713
会計方針の変更による 累積的影響額	2,446	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,550	12,089,713
当期変動額		
剰余金の配当		△149,065
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,232,682
自己株式の取得		△96
自己株式の処分		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,535
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10,578	93,941
当期変動額合計	△10,578	1,175,927
当期末残高	7,972	13,265,640

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	749,766	11,083,479	△160,016	12,701,307
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,028,078	749,766	11,083,479	△160,016	12,701,307
当期変動額					
剰余金の配当			△315,358		△315,358
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,457,218		1,457,218
自己株式の取得				△99,997	△99,997
自己株式の処分		4,425		11,280	15,705
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,425	1,141,860	△88,716	1,057,568
当期末残高	1,028,078	754,191	12,225,340	△248,733	13,758,875

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	232,704	11,038	306,043	6,575	556,361
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	232,704	11,038	306,043	6,575	556,361
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	158,617	△39,268	△106,566	△8,648	4,134
当期変動額合計	158,617	△39,268	△106,566	△8,648	4,134
当期末残高	391,322	△28,229	199,476	△2,072	560,496

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,972	13,265,640
会計方針の変更による 累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,972	13,265,640
当期変動額		
剰余金の配当		△315,358
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,457,218
自己株式の取得		△99,997
自己株式の処分		15,705
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,847	7,982
当期変動額合計	3,847	1,065,551
当期末残高	11,820	14,331,192

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,741,144	2,136,498
減価償却費	491,801	487,972
減損損失	—	51,601
のれん償却額	99,788	85,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,564	171
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,700	13,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,822	△48,088
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△36,968	36,968
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59,971	6,398
受取利息及び受取配当金	△10,950	△16,346
支払利息	14,094	8,490
為替差損益 (△は益)	55,007	△720
持分法による投資損益 (△は益)	△51,788	△31,567
固定資産売却損益 (△は益)	6,449	△3,547
固定資産除却損	1,992	5,694
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,100
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△39,922
その他の損益 (△は益)	26,182	6,219
売上債権の増減額 (△は増加)	△490,099	121,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,669	△465,273
未収消費税等の増減額 (△は増加)	194,505	△1,951
その他の資産の増減額 (△は増加)	△57,001	△369,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,508,855	2,987,428
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,897	5,394
その他の負債の増減額 (△は減少)	394,880	908,679
小計	993,885	5,886,501
利息及び配当金の受取額	14,761	17,897
利息の支払額	△14,094	△8,490
法人税等の支払額	△438,552	△817,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,999	5,078,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△49,515
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有価証券の取得による支出	—	△100,299
有形固定資産の取得による支出	△292,321	△212,370
有形固定資産の売却による収入	49,354	13,623
無形固定資産の取得による支出	△41,786	△42,776
投資有価証券の取得による支出	△6,310	△1,398,201
投資有価証券の売却による収入	—	182
子会社株式の取得による支出	△30,789	—
関係会社株式の売却による収入	—	121,081
短期貸付けによる支出	△21,500	△20,250
短期貸付金の回収による収入	1,780	910
長期貸付けによる支出	△3,401	△3,369
長期貸付金の回収による収入	3,586	3,389
長期前払費用の取得による支出	△10,109	△4,097
差入保証金の差入による支出	△11,752	△9,672
差入保証金の回収による収入	12,256	9,361
その他の収入	1,895	1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,098	△1,650,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,613,917	3,378,804
短期借入金の返済による支出	△5,736,143	△3,546,892
長期借入金の返済による支出	△90,156	△89,143
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△15,760	—
自己株式の取得による支出	△96	△99,997
配当金の支払額	△149,065	△315,358
リース債務の返済による支出	△90,165	△93,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,470	△766,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,251	△60,421
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△270,821	2,601,271
現金及び現金同等物の期首残高	4,294,334	4,023,513
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,023,513	※ 6,624,784

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

- ・株式会社ナ・デックスプロダクツ
- ・イシコテック株式会社
- ・NADEX OF AMERICA CORP.
- ・WELDING TECHNOLOGY CORP.
- ・MEDAR CANADA, LTD.
- ・那電久寿機器(上海)有限公司
- ・NADEX ENGINEERING CO., LTD.
- ・NADEX (THAILAND) CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

- ・PT. NADESCO INDONESIA
- ・PT. NADESCO ENGINEERING INDONESIA
- ・NADEX MEXICANA, S.A. de C.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

関連会社の名称

- ・株式会社フジックス
- ・杭州藤久寿機械制造有限公司

なお、当連結会計年度において、上海梅達溶接設備有限公司は保有する全株式を売却したことにより、また、GLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLCは清算したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

- ・PT. NADESCO INDONESIA
- ・PT. NADESCO ENGINEERING INDONESIA
- ・NADEX MEXICANA, S.A. de C.V.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イシコテック株式会社、NADEX OF AMERICA CORP.、WELDING TECHNOLOGY CORP. 及びMEDAR CANADA, LTD. の決算日は3月31日であり、NADEX ENGINEERING CO., LTD. 及びNADEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は1月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、株式会社ナ・デックスプロダクツの決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に変えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外連結子会社等の重要性が今後さらに高まっていくことを背景として社内の管理体制を見直したことを契機とするものであり、また、昨今の著しい為替変動に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、連結会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は182,908千円、営業利益は61,347千円、経常利益は32,521千円、税金等調整前当期純利益は32,526千円及び親会社株主に帰属する当期純利益は22,822千円それぞれ減少しており、1株当たり当期純利益は2円45銭減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は77,362千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は74,915千円及び非支配株主持分の前期首残高は2,446千円それぞれ増加しております。

(未適用の会計基準等)

1. 当社及び国内子会社

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「顧客との契約から生じる収益」 (IFRS第15号)	収益の認識に関する会計処理を改訂	平成31年4月期より適用予定
「リース」 (IFRS第16号)	リース会計に関する会計処理を改訂	平成32年4月期より適用予定

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」については、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました1,623,636千円は、「前受金」493,740千円、「その他」1,129,896千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
投資有価証券	9,310千円	一千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
その他(流動負債)	33,754千円	一千円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株式会社ナ・デックスプロダクツ及びイシコテック株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
当座貸越極度額	7,150,000千円	7,150,000千円
借入実行残高	261,003千円	267,003千円
差引未実行残高	6,888,997千円	6,882,997千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
投資有価証券(株式)	621,203千円	652,341千円

※4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
受取手形	112,763千円	220,051千円
電子記録債権	2,208千円	5,208千円
支払手形	253千円	16,609千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
	△2,618千円	17,564千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
貸倒引当金繰入額	△3,058千円	817千円
給料及び手当	1,388,984千円	1,425,085千円
役員賞与引当金繰入額	79,577千円	64,000千円
賞与	498,168千円	581,989千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,018千円	9,163千円
退職給付費用	87,741千円	102,779千円
試験研究費	372,968千円	404,197千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
	372,968千円	404,197千円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
機械装置及び運搬具	2,453千円	945千円
その他	一千円	2,601千円
計	2,453千円	3,547千円

- ※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
除却損		
建物及び構築物	141千円	0千円
機械装置及び運搬具	149千円	312千円
その他	1,686千円	5,381千円
小計	1,977千円	5,694千円
売却損		
建物及び構築物	8,917千円	一千円
その他	0千円	一千円
小計	8,917千円	一千円
計	10,895千円	5,694千円

※ 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県尼崎市	FAシステム、溶接システム製造設備等	機械装置	51,601千円

当社グループ資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を1単位に、製造部門については各工場を1単位に、賃貸施設については各賃貸物件を1単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産(稼働率の低下により実質的遊休状態の資産を含む)については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記の減損対象グループは、当初、収益拡大を目的として投資したものの、販売が当初の想定を下回り、製造設備の稼働率が著しく低下した状態であることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.3%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	172,389千円	202,822千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	172,389千円	202,822千円
税効果額	△51,283千円	△62,853千円
その他有価証券評価差額金	121,105千円	139,968千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	15,860千円	△51,147千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	15,860千円	△51,147千円
税効果額	△4,821千円	11,878千円
繰延ヘッジ損益	11,038千円	△39,268千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△42,497千円	△110,960千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	44,483千円	△2,716千円
組替調整額	19,852千円	△9,717千円
税効果調整前	64,335千円	△12,433千円
税効果額	△19,557千円	3,785千円
退職給付に係る調整額	44,777千円	△8,648千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△39,053千円	42,291千円
組替調整額	△2,024千円	△10,316千円
税効果調整前	△41,077千円	31,975千円
税効果額	9,630千円	△9,723千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,446千円	22,252千円
その他の包括利益合計	102,977千円	3,344千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	289,088	200	—	289,288

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月26日 定時株主総会	普通株式	74,533	8	平成28年4月30日	平成28年7月27日
平成28年12月7日 取締役会	普通株式	74,532	8	平成28年10月31日	平成29年1月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,013	19	平成29年4月30日	平成29年7月26日

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	289,288	110,900	17,354	382,834

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 110,900株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬の付与による減少 17,354株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年7月25日 定時株主総会	普通株式	177,013	19	平成29年4月30日	平成29年7月26日
平成29年12月5日 取締役会	普通株式	138,344	15	平成29年10月31日	平成30年1月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	304,357	33	平成30年4月30日	平成30年7月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
現金及び預金勘定	4,045,141千円	6,655,969千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△21,628千円	△31,185千円
現金及び現金同等物	4,023,513千円	6,624,784千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、日本における研究開発設備及び生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
1年内	3,362	3,362
1年超	9,113	5,750
合計	12,475	9,113

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い預金及び債券等で運用しており、資金調達については銀行等の金融機関からの借入れにより調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に株式、債券及び投資信託であり、発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、5ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。返済期日は決算日後、最長で4年であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権の信用リスクにつきましては、債権管理規程などの社内規程に従い、各営業部門が取引先の信用状況を定期的に確認し、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めるなどのリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券の市場リスクにつきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、為替リスク管理規程などの社内規程に従いリスク軽減を図っており、また、デリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(平成29年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,045,141	4,045,141	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,205,074	8,205,074	—
(3) 電子記録債権	1,765,055	1,765,055	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	633,805	633,805	—
(5) 短期貸付金	49,117	49,117	—
(6) 長期貸付金	2,974	2,993	19
資産計	14,701,168	14,701,187	19
(1) 支払手形及び買掛金	3,641,819	3,641,819	—
(2) 電子記録債務	2,674,149	2,674,149	—
(3) 短期借入金	537,181	537,181	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	89,143	89,516	373
(5) リース債務(流動負債)	93,523	92,532	△990
(6) 長期借入金	35,284	35,153	△130
(7) リース債務(固定負債)	39,691	38,377	△1,313
負債計	7,110,792	7,108,731	△2,060
デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されているもの	15,860	15,860	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,041)	(7,041)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()を付しております。

当連結会計年度(平成30年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,655,969	6,655,969	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,923,072	6,923,072	—
(3) 電子記録債権	2,903,531	2,903,531	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,334,872	2,334,872	—
(5) 短期貸付金	68,203	68,203	—
(6) 長期貸付金	3,059	3,069	10
資産計	18,888,708	18,888,718	10
(1) 支払手形及び買掛金	4,898,645	4,898,645	—
(2) 電子記録債務	4,408,905	4,408,905	—
(3) 短期借入金	379,337	379,337	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	35,284	35,291	7
(5) リース債務(流動負債)	35,948	35,716	△231
(6) 長期借入金	—	—	—
(7) リース債務(固定負債)	3,495	3,334	△161
負債計	9,761,616	9,761,231	△385
デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(35,286)	(35,286)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,576)	(1,576)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()を付しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によって、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

これらの時価については、一定の区分に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

(5) リース債務(流動負債)、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
非上場株式	656,375	686,413

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,041,976	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,205,074	—	—	—
電子記録債権	1,765,055	—	—	—
短期貸付金	49,117	—	—	—
長期貸付金	2,107	867	—	—
合計	14,063,331	867	—	—

当連結会計年度(平成30年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,653,457	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,923,072	—	—	—
電子記録債権	2,903,531	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	99,962	700,011	—	—
その他	—	99,750	—	—
短期貸付金	68,203	—	—	—
長期貸付金	1,831	1,228	—	—
合計	16,650,058	800,989	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	537,181	—	—	—	—	—
長期借入金	89,143	35,284	—	—	—	—
リース債務	93,523	36,259	1,744	880	807	—
合計	719,848	71,543	1,744	880	807	—

当連結会計年度(平成30年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	379,337	—	—	—	—	—
長期借入金	35,284	—	—	—	—	—
リース債務	35,948	1,808	880	807	—	—
合計	450,570	1,808	880	807	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	550,467	230,477	319,989
小計	550,467	230,477	319,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	83,337	92,895	△9,557
小計	83,337	92,895	△9,557
合計	633,805	323,373	310,432

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,171千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	764,229	231,244	532,985
その他	298,483	298,387	96
小計	1,062,713	529,632	533,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	81,861	97,746	△15,884
債券			
社債	799,973	800,771	△798
その他	99,750	100,000	△250
その他	290,573	293,467	△2,893
小計	1,272,158	1,291,984	△19,826
合計	2,334,872	1,821,616	513,255

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

その他有価証券について1,100千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、期末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年4月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 US\$	237,502	186,711	△7,041	△7,041
	合計	237,502	186,711	△7,041	△7,041

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年4月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 US\$	178,074	102,058	△1,833	△1,833
	THB	13,068	—	257	257
	合計	191,142	102,058	△1,576	△1,576

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年4月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 US\$	外貨建予約取引	516,137	—	△6,319
	買建 EUR	外貨建予約取引	362,971	—	22,179
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 US\$	売掛金	9,025	—	(注) 2
	合計		888,134	—	15,860

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年4月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 THB	外貨建予約取引	1,199,293	—	△35,286
	合計		1,199,293	—	△35,286

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職金制度にポイント制を採用しております。国内連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。海外子会社の一部は、退職一時金制度又は確定拠出型制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
退職給付債務の期首残高	995,286	984,275
勤務費用	71,954	78,663
数理計算上の差異の発生額	14,763	6,621
退職給付の支払額	△53,017	△77,571
過去勤務費用の発生額	△44,711	—
退職給付債務の期末残高	984,275	991,988

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
年金資産の期首残高	972,939	994,450
期待運用収益	9,729	9,944
数理計算上の差異の発生額	14,534	3,904
事業主からの拠出額	50,264	53,776
退職給付の支払額	△53,017	△77,571
年金資産の期末残高	994,450	984,504

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	11,852	12,074
退職給付費用	30,116	27,966
退職給付の支払額	△3,057	—
制度への拠出額	△26,708	△22,653
為替の影響額	△127	214
その他	—	24,509
退職給付に係る負債の期末残高	12,074	42,111

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,196,385	1,212,501
年金資産	1,206,170	1,201,384
	△9,784	11,116
非積立型制度の退職給付債務	11,683	38,478
その他	△4,446	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,546	49,595
退職給付に係る負債	34,421	49,595
退職給付に係る資産	△36,968	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,546	49,595

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
勤務費用	71,954	78,663
期待運用収益	△9,729	△9,944
数理計算上の差異の費用処理額	25,813	△775
過去勤務費用の費用処理額	△5,961	△8,942
簡便法で計算した退職給付費用	30,116	27,966
その他	4,702	28,002
確定給付制度に係る退職給付費用	116,896	114,970

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
過去勤務費用	△38,749	8,942
数理計算上の差異	△25,585	3,491
合計	△64,335	12,433

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
未認識過去勤務費用	△38,749	△29,807
未認識数理計算上の差異	29,302	32,793
合計	△9,447	2,986

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
国内債券	10%	12%
国内株式	3%	2%
外国債券	5%	6%
外国株式	3%	—%
一般勘定	78%	77%
その他	1%	3%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(注) 当社は、ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,206千円、当連結会計年度13,119千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,453千円	10,809千円
未払賞与	101,034千円	109,353千円
未払事業税	24,330千円	26,767千円
長期未払金	一千円	34,053千円
役員退職慰労引当金	28,697千円	一千円
減価償却費	13,524千円	52,394千円
減損損失	一千円	24,393千円
投資有価証券評価損	22,467千円	22,940千円
会員権等評価損	10,238千円	9,503千円
たな卸資産評価損	72,813千円	55,454千円
未払費用否認	44,130千円	25,194千円
売上原価否認	33,645千円	21,413千円
たな卸資産未実現利益	25,616千円	18,282千円
繰越欠損金	27,994千円	36,757千円
その他	42,952千円	44,656千円
繰延税金資産小計	462,899千円	491,976千円
評価性引当額	△149,271千円	△140,068千円
繰延税金資産合計	313,627千円	351,907千円
繰延税金負債		
減価償却費	△297,313千円	△158,935千円
土地圧縮積立金	△16,310千円	△16,417千円
機械圧縮積立金	一千円	△7,797千円
その他有価証券評価差額金	△91,604千円	△154,458千円
関係会社留保利益	△142,775千円	△156,814千円
その他	△45,688千円	△6,154千円
繰延税金負債合計	△593,692千円	△500,578千円
繰延税金資産(負債)純額	△280,064千円	△148,670千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
流動資産－繰延税金資産	280,201千円	301,536千円
固定資産－繰延税金資産	7,018千円	20,930千円
固定負債－繰延税金負債	△567,253千円	△471,104千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
連結子会社の税率差異	2.7%	△0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.8%	△9.5%
住民税均等割	0.7%	0.7%
税額控除	△3.3%	△3.6%
持分法投資損益	△0.9%	△0.5%
のれん償却額	1.7%	1.2%
無形固定資産償却額	2.1%	1.7%
評価性引当額の増減額	△0.9%	△0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	△3.8%
受取配当金の連結相殺消去に伴う影響額	12.1%	9.9%
関係会社留保利益	△2.9%	0.7%
抱合せ株式消滅差益	△0.7%	—%
過年度法人税等	—%	3.3%
その他	△1.6%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	31.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」)

「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(平成30年名古屋市条例第18号)が平成30年3月29日に公布され、平成31年4月1日以後に終了する連結会計年度から法人市民税率の引き下げが廃止されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の30.4%から30.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(米国における税制改革法の成立による連邦法人税の引下げ等)

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した額)は78,814千円減少し、法人税等調整額が82,174千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、FAシステム事業、エレクトロニクス・コンポーネント事業およびウェルディングソリューション事業などに関する製造・販売を行っております。米国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業などに関する販売及びウェルディングソリューション事業などに関する製造・販売を行っております。中国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディングソリューション事業などに関する製造・販売を行っております。タイにおいては、エレクトロニクス・コンポーネント事業などに関する販売及びFAシステム事業、ウェルディングソリューション事業などに関する販売・据付工事・メンテナンスを行っております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法を変更しております。在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度のセグメント売上高が、「米国」で124,266千円、「中国」で10,651千円、「タイ」で48,185千円それぞれ減少し、セグメント利益が、「米国」で35,948千円、「中国」で4,430千円、「タイ」で20,692千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,720,525	4,241,687	1,834,702	1,152,402	30,949,318	1,764	30,951,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,405,759	38,690	127,842	751	1,573,043	5,125	1,578,168
計	25,126,284	4,280,378	1,962,544	1,153,154	32,522,362	6,889	32,529,251
セグメント利益又は損失(△)	703,484	852,180	113,981	37,404	1,707,051	△5,065	1,701,986
セグメント資産	15,218,550	4,606,178	1,520,369	378,084	21,723,182	—	21,723,182
その他の項目							
減価償却費	265,103	186,878	30,588	9,171	491,741	60	491,801
のれんの償却額	—	99,788	—	—	99,788	—	99,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	250,109	54,501	5,191	2,248	312,050	—	312,050

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,745,260	4,512,285	2,127,608	898,980	34,284,134	—	34,284,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,790,826	53,270	88,171	622	1,932,891	—	1,932,891
計	28,536,086	4,565,555	2,215,780	899,602	36,217,025	—	36,217,025
セグメント利益	1,108,748	688,007	83,637	76,170	1,956,564	—	1,956,564
セグメント資産	17,863,862	4,122,788	1,651,324	1,057,448	24,695,423	—	24,695,423
その他の項目							
減価償却費	275,253	174,691	27,974	10,053	487,972	—	487,972
のれんの償却額	—	85,756	—	—	85,756	—	85,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290,605	44,078	14,251	1,491	350,427	—	350,427

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,522,362	36,217,025
「その他」の区分の売上高	6,889	—
セグメント間取引消去	△1,578,168	△1,932,891
連結財務諸表の売上高	30,951,082	34,284,134

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,707,051	1,956,564
「その他」の区分の損失(△)	△5,065	—
セグメント間取引消去	3,910	74,254
連結財務諸表の営業利益	1,705,896	2,030,819

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,723,182	24,695,423
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	1,374,724	3,062,553
連結財務諸表の資産合計	23,097,907	27,757,977

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	491,741	487,972	60	—	—	—	491,801	487,972
のれんの償却額	99,788	85,756	—	—	—	—	99,788	85,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	312,050	350,427	—	—	—	—	312,050	350,427

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
22,708,398	3,463,070	2,490,385	2,289,228	30,951,082

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	合計
2,142,480	226,423	164,107	34,073	2,567,085

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
25,917,434	3,545,145	2,963,415	1,858,138	34,284,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	合計
2,075,018	226,597	158,899	28,330	2,488,846

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	米国	中国	タイ	計			
減損損失	51,601	—	—	—	51,601	—	—	51,601

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	米国	中国	タイ	計			
当期償却額	—	99,788	—	—	99,788	—	—	99,788
当期末残高	—	388,465	—	—	388,465	—	—	388,465

当連結会計年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	米国	中国	タイ	計			
当期償却額	—	85,756	—	—	85,756	—	—	85,756
当期末残高	—	224,968	—	—	224,968	—	—	224,968

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	1,423円02銭	1,552円57銭
1株当たり当期純利益	132円31銭	157円73銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり情報となっております。
- この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は0円27銭、1株当たり当期純利益は2円45銭それぞれ減少しております。
3. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,265,640	14,331,192
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,972	11,820
(うち非支配株主持分)(千円)	7,972	11,820
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,257,668	14,319,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,316,512	9,222,966

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,232,682	1,457,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,232,682	1,457,218
普通株式の期中平均株式数(株)	9,316,582	9,238,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	537,181	379,337	1.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	89,143	35,284	0.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	93,523	35,948	1.73	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,284	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,691	3,495	—	平成31年4月30日～ 平成34年3月4日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	794,823	454,066	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,808	880	807	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,871,106	17,171,645	25,119,875	34,284,134
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	354,212	1,327,641	1,929,428	2,136,498
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	223,115	862,824	1,298,815	1,457,218
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.01	93.24	140.51	157.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	24.01	69.40	47.27	17.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 4 月30 日)	当事業年度 (平成30年 4 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,968	4,110,652
受取手形	※5 880,229	※5 968,212
電子記録債権	※5 1,588,500	※5 2,469,476
売掛金	※2 5,285,931	※2 4,644,736
有価証券	—	99,962
商品及び製品	564,446	900,045
繰延税金資産	128,371	129,684
短期貸付金	※2 192,688	※2 215,979
その他	※2 1,480,061	※2 1,321,853
貸倒引当金	△7,200	△7,200
流動資産合計	12,170,999	14,853,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	474,500	474,071
構築物	9,127	7,736
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	195,270	244,074
土地	724,375	724,375
建設仮勘定	15,402	76,673
有形固定資産合計	1,418,676	1,526,932
無形固定資産		
特許権	839	671
借地権	9,560	9,560
ソフトウェア	29,734	27,909
ソフトウェア仮勘定	—	9,859
電話加入権	5,821	5,821
無形固定資産合計	45,955	53,821
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 650,716	2,250,343
関係会社株式	2,597,095	2,597,095
関係会社出資金	308,663	308,663
長期貸付金	※2 222,109	※2 256,302
破産更生債権等	28,554	28,554
長期前払費用	16,784	19,362
差入保証金	57,130	53,168
その他	36,457	30,081
貸倒引当金	△69,126	△61,440
投資その他の資産合計	3,848,386	5,482,133
固定資産合計	5,313,018	7,062,886
資産合計	17,484,017	21,916,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 4 月 30 日)	当事業年度 (平成30年 4 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	629,435	1,028,730
電子記録債務	2,661,866	4,408,905
買掛金	※2 1,976,855	※2 2,788,469
未払金	※1, ※2 168,935	243,450
未払費用	298,562	295,870
未払法人税等	175,035	169,876
役員賞与引当金	36,900	49,700
債務保証損失引当金	65,130	141,860
その他	462,770	799,897
流動負債合計	6,475,491	9,926,760
固定負債		
繰延税金負債	94,222	140,303
退職給付引当金	—	29,007
役員退職慰労引当金	51,600	—
資産除去債務	4,671	4,684
長期預り保証金	5,112	5,113
その他	12,560	64,345
固定負債合計	168,167	243,453
負債合計	6,643,658	10,170,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金	751,733	751,733
その他資本剰余金	—	4,425
資本剰余金合計	751,733	756,158
利益剰余金		
利益準備金	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	37,342	37,234
機械圧縮積立金	2,533	1,803
別途積立金	7,500,000	8,100,000
繰越利益剰余金	1,203,215	1,465,213
利益剰余金合計	9,000,111	9,861,271
自己株式	△160,016	△248,733
株主資本合計	10,619,905	11,396,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,415	349,301
繰延ヘッジ損益	11,038	—
評価・換算差額等合計	220,453	349,301
純資産合計	10,840,359	11,746,075
負債純資産合計	17,484,017	21,916,288

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月 30 日)
売上高	※1 22,901,957	※1 26,678,624
売上原価	※1 19,736,784	※1 22,839,748
売上総利益	3,165,172	3,838,875
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,868,559	※1, ※2 3,130,280
営業利益	296,613	708,595
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 712,633	※1 714,190
受取賃貸料	※1 108,559	※1 101,091
債務保証損失引当金戻入額	27,686	—
雑収入	※1 52,290	※1 51,242
営業外収益合計	901,169	866,525
営業外費用		
支払利息	200	44
賃貸費用	56,735	51,333
為替差損	81,079	14,074
債務保証損失引当金繰入額	—	69,529
雑損失	34,311	3,896
営業外費用合計	172,327	138,878
経常利益	1,025,455	1,436,241
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,601
抱合せ株式消滅差益	40,925	—
特別利益合計	40,925	2,601
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,810	※4 5,051
投資有価証券評価損	—	1,100
会員権売却損	—	127
特別損失合計	1,810	6,279
税引前当期純利益	1,064,570	1,432,564
法人税、住民税及び事業税	206,167	269,016
法人税等調整額	△82,093	△12,970
法人税等合計	124,074	256,045
当期純利益	940,496	1,176,518

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,028,078	751,733	—	751,733
当期変動額				
土地圧縮積立金の積立				—
土地圧縮積立金の取崩				—
機械圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,028,078	751,733	—	751,733

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
土地圧縮積立金		機械圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	257,019	36,430	3,548	7,100,000	811,682	8,208,680
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立		912			△912	－
土地圧縮積立金の取崩						－
機械圧縮積立金の取崩			△1,014		1,014	－
別途積立金の積立				400,000	△400,000	－
剰余金の配当					△149,065	△149,065
当期純利益					940,496	940,496
自己株式の取得						－
自己株式の処分						－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	912	△1,014	400,000	391,533	791,430
当期末残高	257,019	37,342	2,533	7,500,000	1,203,215	9,000,111

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△159,920	9,828,571	92,516	—	92,516	9,921,087
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立		—				—
土地圧縮積立金の取崩		—				—
機械圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△149,065				△149,065
当期純利益		940,496				940,496
自己株式の取得	△96	△96				△96
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			116,898	11,038	127,936	127,936
当期変動額合計	△96	791,334	116,898	11,038	127,936	919,271
当期末残高	△160,016	10,619,905	209,415	11,038	220,453	10,840,359

当事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,028,078	751,733	—	751,733
当期変動額				
土地圧縮積立金の積立				—
土地圧縮積立金の取崩				—
機械圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			4,425	4,425
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	4,425	4,425
当期末残高	1,028,078	751,733	4,425	756,158

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
土地圧縮積立金		機械圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	257,019	37,342	2,533	7,500,000	1,203,215	9,000,111
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立						－
土地圧縮積立金の取崩		△107			107	－
機械圧縮積立金の取崩			△729		729	－
別途積立金の積立				600,000	△600,000	－
剰余金の配当					△315,358	△315,358
当期純利益					1,176,518	1,176,518
自己株式の取得						－
自己株式の処分						－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	△107	△729	600,000	261,997	861,160
当期末残高	257,019	37,234	1,803	8,100,000	1,465,213	9,861,271

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△160,016	10,619,905	209,415	11,038	220,453	10,840,359
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立		—				—
土地圧縮積立金の取崩		—				—
機械圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△315,358				△315,358
当期純利益		1,176,518				1,176,518
自己株式の取得	△99,997	△99,997				△99,997
自己株式の処分	11,280	15,705				15,705
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			139,886	△11,038	128,847	128,847
当期変動額合計	△88,716	776,868	139,886	△11,038	128,847	905,716
当期末残高	△248,733	11,396,774	349,301	—	349,301	11,746,075

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に変えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
投資有価証券	9,310千円	一千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
未払金	33,754千円	一千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
短期金銭債権	1,134,942千円	1,181,720千円
長期金銭債権	220,619千円	254,732千円
短期金銭債務	383,298千円	351,237千円

3 保証債務

- (1) 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、下記の金額は保証総額から債務保証損失引当金設定額を控除した残額であります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)		当事業年度 (平成30年4月30日)
イシコテック株式会社	194,869千円	イシコテック株式会社	96,139千円
那電久寿機器(上海)有限公司	273,612千円	那電久寿機器(上海)有限公司	114,591千円
計	468,481千円	計	210,731千円

- (2) 関係会社の金融機関との為替予約契約に対して、保証を行っております。なお、期末日時点での契約残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)		当事業年度 (平成30年4月30日)
該当事項はありません。		NADEX (THAILAND) CO., LTD.	1,162,324千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
当座貸越極度額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引未実行残高	5,900,000千円	5,900,000千円

※5 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、決算期末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
受取手形	97,345千円	210,313千円
電子記録債権	2,208千円	5,208千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,315,260千円	1,693,281千円
仕入高	2,634,192千円	3,020,685千円
その他の営業取引高	227,681千円	189,442千円
営業取引以外の取引による取引高	833,328千円	836,346千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
貸倒引当金繰入額	△891千円	—千円
給料及び手当	950,005千円	999,972千円
役員賞与引当金繰入額	36,900千円	49,700千円
賞与	318,337千円	420,518千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,625千円	3,960千円
退職給付費用	81,898千円	97,963千円
減価償却費	67,430千円	73,250千円
販売費に属する費用の およその割合	55%	56%
一般管理費に属する費用の およその割合	45%	44%

※ 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
工具、器具及び備品	—千円	2,601千円

※ 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
除却損		
建物	0千円	0千円
構築物	141千円	—千円
工具、器具及び備品	1,669千円	5,051千円
計	1,810千円	5,051千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)		
区分	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
子会社株式	2,443,135	2,443,135
関連会社株式	153,960	153,960

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23,370千円	21,003千円
債務保証損失引当金	一千円	43,409千円
未払賞与	68,338千円	74,266千円
長期未払金	一千円	17,001千円
役員退職慰労引当金	15,686千円	一千円
減価償却費	一千円	21,561千円
投資有価証券評価損	30,052千円	30,587千円
会員権等評価損	9,562千円	9,503千円
たな卸資産評価損	7,658千円	7,410千円
その他	106,497千円	69,281千円
繰延税金資産小計	261,166千円	294,023千円
評価性引当額	△109,409千円	△136,234千円
繰延税金資産合計	151,756千円	157,789千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,572千円	一千円
土地圧縮積立金	△16,310千円	△16,417千円
機械圧縮積立金	△1,106千円	△795千円
その他有価証券評価差額金	△88,581千円	△151,141千円
その他	△10,035千円	△53千円
繰延税金負債合計	△117,607千円	△168,408千円
繰延税金資産純額	34,149千円	△10,618千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.2%	△14.2%
住民税均等割	1.1%	1.0%
評価性引当額の増減額	0.0%	1.8%
抱合せ株式消滅差益	△1.2%	—%
繰越欠損金	△0.6%	—%
税額控除	—%	△3.2%
その他	△0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6%	17.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」)

「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(平成30年名古屋市条例第18号)が平成30年3月29日に公布され、平成31年4月1日以後に終了する事業年度から法人市民税率の引き下げが廃止されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の30.4%から30.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	474,500	31,080	0	31,508	474,071	1,029,454
	構築物	9,127	—	—	1,391	7,736	98,276
	車両運搬具	0	—	—	—	0	1,771
	工具、器具及び備品	195,270	112,734	14,849	49,080	244,074	327,114
	土地	724,375	—	—	—	724,375	—
	建設仮勘定	15,402	89,710	28,438	—	76,673	—
	計	1,418,676	233,524	43,288	81,980	1,526,932	1,456,616
無形固定資産	特許権	839	—	—	168	671	1,432
	借地権	9,560	—	—	—	9,560	—
	ソフトウェア	29,734	12,314	—	14,139	27,909	32,758
	ソフトウェア仮勘定	—	9,859	—	—	9,859	—
	電話加入権	5,821	—	—	—	5,821	—
	計	45,955	22,173	—	14,308	53,821	34,191

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ショールーム	4,194千円
工具、器具及び備品	ショールーム	109,016千円
建設仮勘定	ショールーム	14,260千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	76,326	—	7,685	68,640
役員賞与引当金	36,900	49,700	36,900	49,700
債務保証損失引当金	65,130	76,729	—	141,860
役員退職慰労引当金	51,600	3,960	55,560	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nadex.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、次の旨を定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成28年5月1日
至 平成29年4月30日 | 平成29年7月26日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第67期) | 自 平成28年5月1日
至 平成29年4月30日 | 平成29年7月26日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第68期第1四半期) | 自 平成29年5月1日
至 平成29年7月31日 | 平成29年9月13日
東海財務局長に提出。 |
| | (第68期第2四半期) | 自 平成29年8月1日
至 平成29年10月31日 | 平成29年12月14日
東海財務局長に提出。 |
| | (第68期第3四半期) | 自 平成29年11月1日
至 平成30年1月31日 | 平成30年3月15日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年7月27日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 平成29年8月7日、平成29年8月7日、平成29年9月13日
東海財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 7 月24日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナ・デックスの平成30年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナ・デックスが平成30年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは、監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 7 月24日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは、監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年7月25日
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 田 寿 之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 高田寿之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年4月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社計6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社および持分法適用会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、仕入高、買掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを追加的に評価対象にしております。なお、全社的な内部統制の対象事業拠点において、見積りや予測を伴う勘定科目を含めた重要な虚偽記載の発生可能性が高い勘定科目については、決算・財務報告プロセスとして固有の業務プロセスの評価を行っております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。